費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（当期における振替額は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合　　計		0	

③平成25年度交付分　（単位：円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	871,661,754	①全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額及びリース料：1,024,736,681円 （役職員人件費：429,876,276円、研修支援管理費：208,434,937円、研修事業費：377,284,168円、リース料：9,141,300円） イ）自己収入に係る収益等計上額：153,074,927円 （宿泊料収入：140,197,400円、建物貸付料収入：3,912,084円、雑収入：8,541,163円、有形固定資産の売却による収入：424,280円） ウ）固定資産の取得額：8,948,342円 （研修支援管理用資産：4,979,342円、研修事業用資産：3,969,000円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益：871,661,754円（費用1,024,736,681円－自己収入等153,074,927円） 資産見返運営費交付金：固定資産の取得額8,948,342円
	資産見返運営費交付金	8,948,342	
	資本剰余金	0	
	計	880,610,096	
合　　計		880,610,096	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,236,060	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の抑制による減。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	計	49,236,060	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,764,839	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務運営の効率化による経費の減。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	計	73,764,839	